

全衛連の事業運営の特徴

345施設のネットワークで全国をカバー

- ・ 精度管理事業、労働衛生サービス機能評価事業で質を担保

全衛連傘下の機関が良質で豊富なサービスを提供

- ・ 事業主健診受託実績を活かし保険者・事業主共同事業にも対応
- ・ 代行機関の全機能をもつ健康情報センターを構築

特定保健指導にも幅広く対応

- ・ 特定健診・保健指導事業を一体的に実施

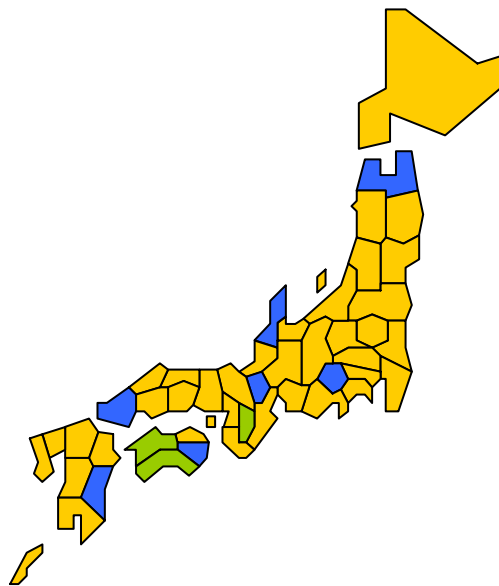
平成20年に向けた事業推進のための専門委員会を設置

- ・ 傘下の機関に対するアウトソーシング委託基準の適合指導を実施

345施設のネットワークで全国をカバー

都道府県	会員機関	連携機関	小計	都道府県	会員機関	連携機関	小計
北海道	3	5	8	滋賀	2		2
青森	3		3	京都	3	6	9
岩手	2	2	4	大阪	6	20	26
宮城	2	3	5	兵庫	7	10	17
秋田	1	1	2	和歌山	2	1	3
山形	1	1	2	奈良		2	2
福島	1	3	4	鳥取	4	1	5
茨城	2	3	5	島根	1	1	2
栃木	1	9	10	岡山	4	7	11
群馬	2	4	6	広島	5	6	11
埼玉	1	8	9	山口	1		1
千葉	4	6	10	徳島	1		1
東京	21	29	50	香川	1	4	5
神奈川	7	8	15	愛媛		1	1
新潟	3	3	6	高知		3	3
富山	1	3	4	福岡	8	14	22
石川	1		1	佐賀	1	1	2
福井	2	3	5	長崎	1	2	3
山梨	1		1	熊本	2	2	4
長野	4	1	5	大分	2	1	3
岐阜	3	1	4	宮崎	1		1
静岡	7	5	12	鹿児島	2	1	3
愛知	11	17	28	沖縄	1	4	5
三重	3	1	4	総計	142	203	345

全国47都道府県をネットワーク

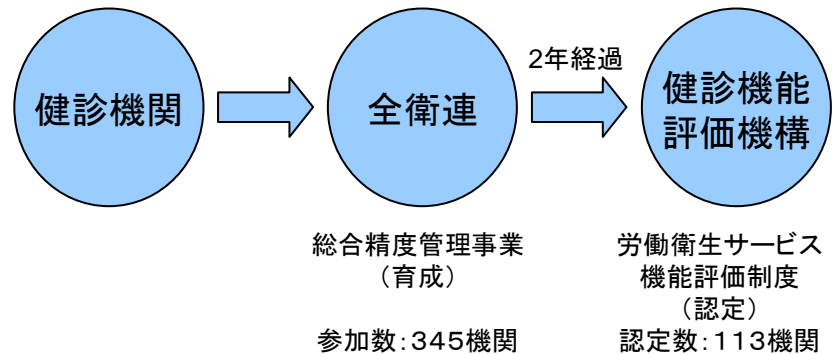


優良健診機関を育成

毎年6700万人の健診実績

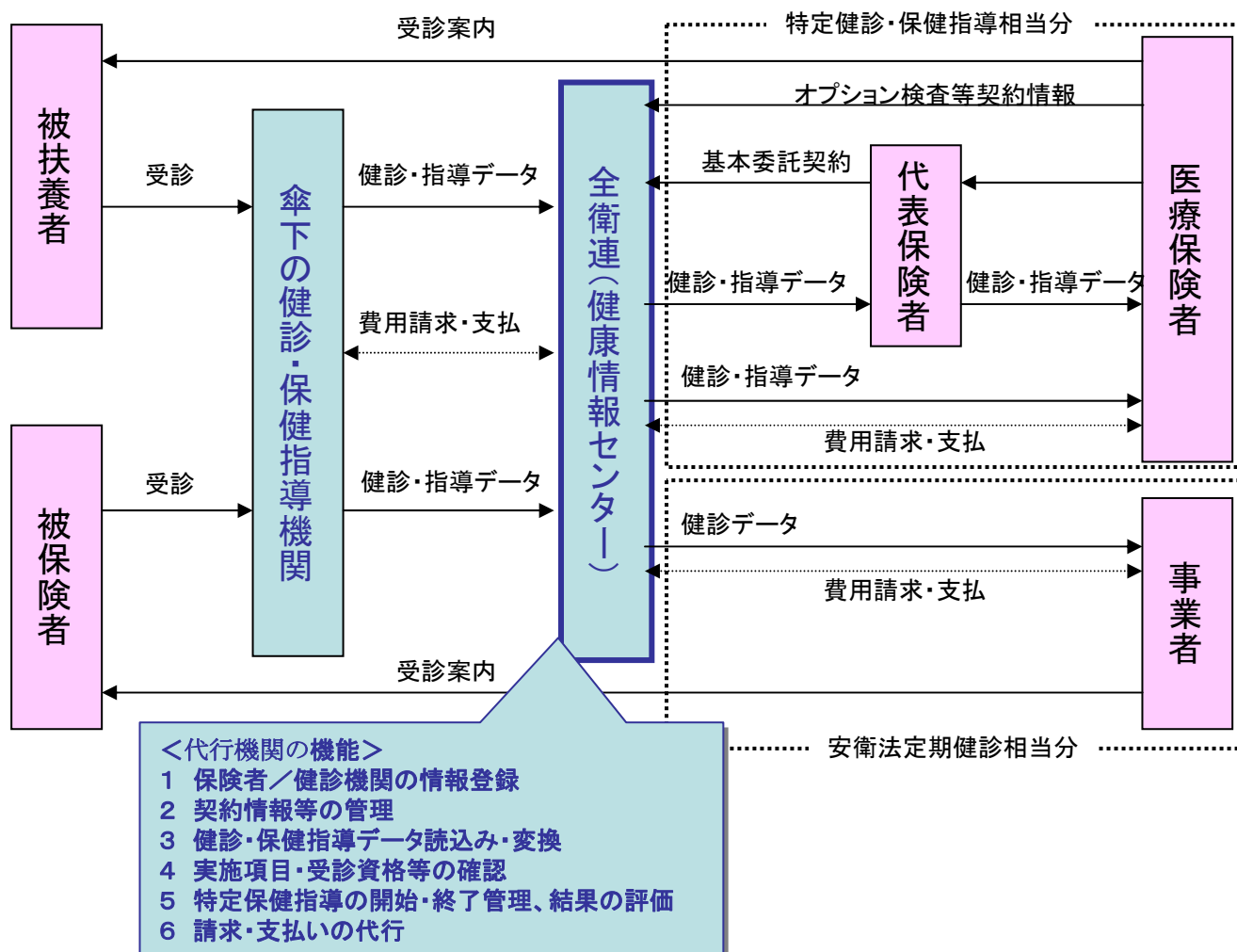
健診受診者総数	6,702万人
職域健康診断	3,970万人
（うち定期健診	1,437）
地域健康診断	1,541
（うち生活習慣病健診	1,212）
学校健康診断	1,191

平成17年度実施実績 全衛連調べ



全衛連傘下の機関が良質で豊富なサービスを提供

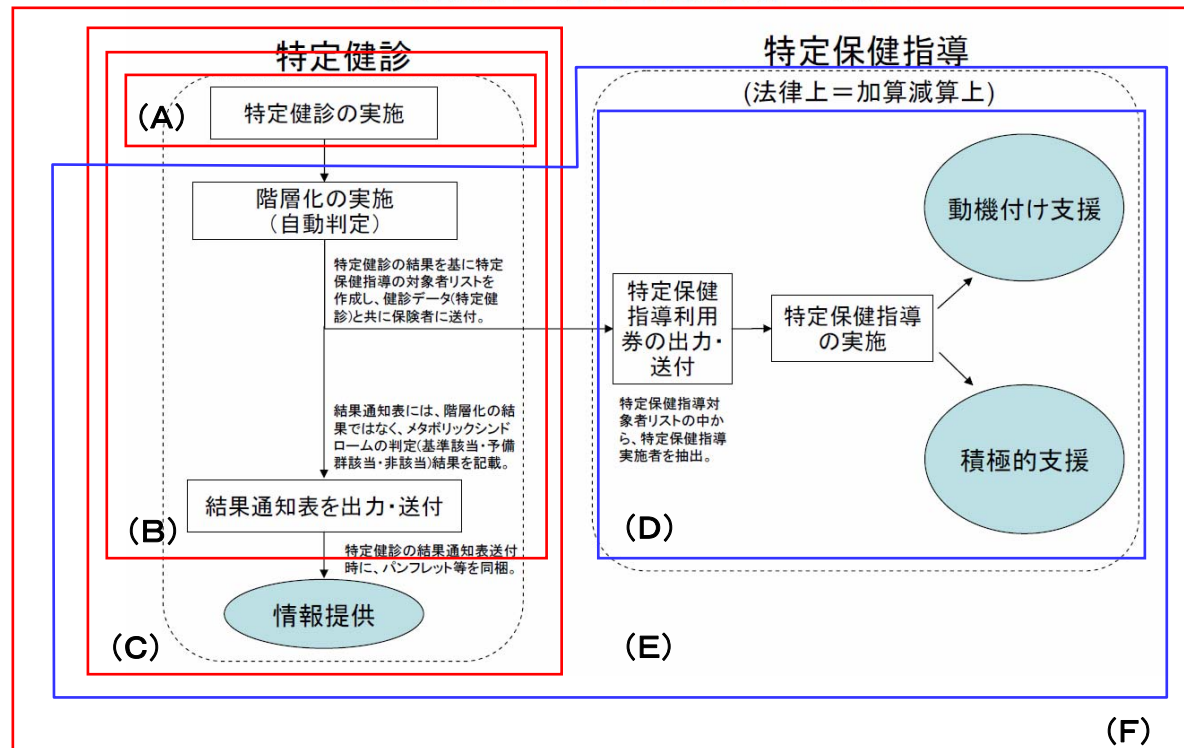
- ①医療保険者と事業者の共同事業も積極的に推進。各法に応じて振り分け実施。
- ②医療保険者が独自に追加する人間ドック等のオプション検査項目にも柔軟に対応。
- ③代表保険者等による各種データの一括送受信にも将来的には対応。



特定保健指導にも幅広く対応

- ・ 健診だけではなく、情報提供、動機付け支援、積極的支援にも幅広く対応してまいります。
- ・ 独自に実施できない健診機関については、保健指導専門機関との連携（マッチング）を行い、一体的な事業提供が可能となるよう努めてまいります。

特定健診から特定保健指導への流れ



(A) 健診のみ実施	(D) 保健指導のみ実施
(B) 結果通知表まで作成	(E) 階層化から保健指導を実施
(C) 情報提供を保険者より受託	(F) 全てを受託

平成20年に向けた推進のための専門委員会を設置

特定健診・保健指導実施に関する検討委員会(平成19年1月設置)

- a. 事業全体の総合計画立案
 - b. 医療保険者との事業契約、代行機関業務検討
 - c. 傘下の機関に対するアウトソーシング委託基準適合指導
- ①精度管理の充実 ②教育研修 ③データ処理 ④個人情報管理

特別委員 伊藤雅治 (社)全国社会保険協会連合会 理事長
津下一代 (財)愛知県健康づくり振興事業団
あいち健康の森 健康科学総合センター
副センター長兼健康開発部長

委員長 小山 和作 日赤熊本健康管理センター 名誉所長
委員 臼田 多佳夫 (社福)聖隷福祉事業団
岡 勝美 (医社)相和会
立道 肇 (社)新潟県労働衛生医学協会
十和田 紳一 (財)岩手県予防医学協会
森 雄一 (財)神奈川県予防医学協会

精度管理分科会 委員長 森雄一

精度管理の充実(標準物質を用いた内部精度管理を追加)

教育研修分科会 委員長 臼田多佳夫

- ・幹部役職員を対象とする新規事業への取組み指導
- ・特定保健指導実施のための資格認定研修を実施

データ処理分科会 委員長 十和田紳一

会員機関への情報提供
・電子的標準様式による健診データ提出等に関するシステム変更
・行政から配布されるフリーソフトの活用

個人情報分科会 委員長 立道 肇

・全衛連個人情報ガイドラインの見直し